

一般質問

市政全般に関する一般質問は6月8日、11日、12日、13日の計4日間にわたって行われ、16人の議員が質問をしました。その主なものは次のとおりです。

『一般質問』

一般質問は、提案された議案に対して説明や所見を求める「議案質疑」とは違い、市長等の執行機関が行う行政全般に対し、事務の執行状況や将来における政策方針などについて疑問をただしたり、報告や説明を求めたりするものです。

また、一般質問は定例会でのみ認められるもので、臨時会では行われません。



手話言語条例制定の進捗状況と今後の予定は

9月定例会に条例提出、10月からの施行を予定



大嶋議員

【議員】

地球上には約6千9百種類の言語があり、聴覚障害者にとつての言語は手話であることが、世界の多くの国が認めている。国内では9県56市8町の73自治体（平成29年1月現在）で手話言語条例を制定しており、本市でも「筑西市手話言語条例の制定を求める請願」を平成26年第2回市議会定例会で採択している。条例公布、施行に向けた現在の進捗状況と今後の予定を伺いたい。

【保健福祉部長】

本年第1回市議会定例会の市長の招集挨拶で、条例制定に向けて事務を進めることを表明した。その後、筑西市聴覚障害者協会と条例についての意見交換、また、筑西市障害者地域自立支援協議会を開催し、条例内容について協議した。現在は、市内の手話関係団体に条例について説明し、意

見を求めている。今後は、手話関係団体からの意見の取りまとめとパブリックコメントを実施し、その結果を踏まえて、再度、聴覚障害者協会との意見交換を予定している。また、7月に第2回障害者地域自立支援協議会を開催し、条例案の内容を協議する。そして、本年第3回市議会定例会へ手話言語条例案を提出し、10月からの施行を予定している。



他の質問

コンパクトシティ
消防団の加入促進
被災者生活再建支援
システムの取り組み
医師の子育て環境整備
の現状と今後の対策
職員の採用 ほか

紙おむつ助成など子育て支援の充実を



小倉議員

財政面での課題等もあるが検討したい

【議員】紙おむつは、子供が生まれるとすぐに必要になり2歳半から3歳前後まで必要だと言われ、年間9万1千円くらいかかる。とても大きな金額だと思うが、どう思うか。ぜひ子育て中の負担軽減というところで、紙おむつの助成をお願いしたい。

【保健福祉部長】財政上のこともあるので、今後の検討課題としたい。

【議員】出産時の必需品であるチャイルドシート購入にも助成ができないか。

【市民環境部長】市は平成13度から17年度末まで、助成をしていた実績がある。現在、問い合わせがあった場合には、筑西地区交通安全協会で貸し出しを行っていることから、そちらを案内している。

【議員】他市では、子育て支援の一環としてチャイルドシート購入への助成

他の質問
女性の社会進出
下館祇園まつり
動物殺処分



を行っている。本市でも、さらなる子育て支援として、チャイルドシートの助成を考えられないか。

【保健福祉部長】今後の検討課題としたい。

【議員】病児保育は、西部メディアカルセンター以外にも新たな施設をつくることはできないのか。

【保健福祉部長】今後の整備計画については、既存施設の利用状況を検証しながら検討を進めたい。

教職員の勤務時間管理の徹底の通達に対し、市の取り組みは



三澤議員

電子化及び効率化を図り、負担軽減を図っている

【議員】文部科学省から、教員勤務時間管理の徹底を求める通達が出ているが、市ではどのように取り組んでいるか。

【教育長】平成23年から事務の共同実施による教員の事務の軽減、平成24年から校務支援システムによる事務処理の電子化、コンピュータ処理による効率化等を行っている。また、市主催の研究発表会や教員の研修会の持ち方等を改善するなど、教員の負担軽減を図っている。

【議員】過労死ラインと言われる残業は、月80時間とされる。市内小中学校で該当する教員の比率はどのくらいか。

【教育長】昨年10月の調査では、小学校で10%、中学校で61%という報告を受けている。

他の質問
部活動指導員
ちくせい健康3プラン



【議員】正確な勤務時間の管理を行うため、退勤時間をICカードで記録し、働く時間の短縮につなげられるようなシステムの導入は現在あるか。

【教育長】教員の出勤、退勤時間をICカード等で記録するシステムの導入は、大変効果があると考えられる。本市でも教員が作成した出勤管理システム「きんむくん」を活用して、勤務時間の管理をしている学校がある。タイムカードを含め、27校中20校が現在のところ行っており、これを全校に普及できるようにしていきたい。

再任用職員の役職を決める基準はあるのか

再任用職員人事管理基準に基づき、実施している



藤澤議員

【議員】再任用職員の役職と人数は。

【総務部長】

再任用職員は昭和31年生まれが32名、32年生まれが23名、合わせて55名。内訳は部長2名、課長級1名、課長補佐1名、係長15名、主幹28名、市民病院の医療職1名、現業員7名となっている。

【議員】

再任用職員の役職の決定について、明確な基準はあるのか。

【総務部長】

平成28年度までは基本的に主幹であったが、平成29年度に筑西市再任用職員人事管理基準を設け、部長級で退職した方は係長以上の職、そのほかは主幹を基本とするという事で、基準を定め実施している。

【議員】

総務部長は、部長として再任用され、こうして今も議会で答弁している。各方面からいろいろ意見をもらっているだろうが、どんな意見が多いのか。

【総務部長】

お尋ねの件は、いろいろな意見があることは間接的に聞いており、十分承知している。しかしながら再任用の職員の取り扱いについては、各自治体でさまざまな対応をされており、自治体の状況によってまちまちであるので、ご理解いただきたい。



新規バス路線として、関本地区・小栗地区の考えは

要望等を調査し、地域と一緒に新規バス路線を考えたい



森議員

【議員】

公共交通施策である公共交通網形成計画をどのように具体化していくのか。

【企画部長】

本市の特徴として、可住面積が広く市街化調整区域に住居が点在しているため、地域限定的な公共交通施策だけでは、十分な効果を発揮できない。広い範囲をカバーするため、近隣自治体に先駆けてデマンド交通システム

のり愛くんの運行を開始した。広い市域全体をデマンド交通システム

のり愛くんでカバーし、多くの需要が見込める地域にバス路線を配置して、既存の交通機関とあわせて活用し、利便性を確保していく。

【議員】

新規バス路線として、関本地区、小栗地区をどのように考えているか。

【企画部長】

地域に根ざした交通機関として利用していた

だくために、地域の皆さんに、市の考えを伝え、要望・需要を調査し、地域と一緒に育てていくという観点で、新規バス路線を考えていきたい。

【議員】

公共交通網形成計画の中に、「広域・近隣都市との連携」とある。下妻市はピアスパークまで、結城市は遊湯館までバスが来ている。下妻市、結城市と連携した広域連携バス運行の考えは。

【企画部長】

広域連携バスの今後の考え方として、関係自治体と、その可能性を探っていききたい。



他の質問
人口減少対策
自治体SDGs推進
行革甲子園
マイナンバーカードの運用
不審者情報の取り扱い

他の質問
職員の再任用

西部メディカルセンター建設工事の 地元企業の下請状況は



鈴木議員

本体・外構工事あわせ3割以上地元企業へ
発注されている

【議員】西部メディカルセンターの建設工事については、公募型プロポーザルで請負額の3割超を地元企業が下請となり、地元利益を還元していることになっている。現実には守られているのか。

【土木部長】お尋ねの件は、特記事項として、事業者は本プロポーザルに基づき、建設工事一式を受注した場合、筑西市に本社、もしくは支店、営業所を置く事業者に対し、請負総額の3割以上を発注することとされている。4月末の状況で本体工事の請負金額76億1,400万円に対し、地元業者への発注金額が約24億8,400万円（32・63%）と、既に請負金額の3割以上が地元企業に発注されている。外構工事も含めると合計で34%を超えている。また、下請業者441社のうち36社が市内業

者となっている。

【議員】元請と下請との発注関係をしつかり確認しているのか。また、日用品・食事等の地元での購入はどうか。

【土木部長】関係帳簿は担当者が随時確認している。食事・ホテル・ガソリン・弁当等についてもほぼ市内の業者が受注している。



他の質問
▼ 学校給食の無償化
▼ 人口減少・少子化対策
▼ 移住・定住相談窓口
▼ 樋口雷神社の公園化
▼ 小中一貫教育と統廃合

産業戦略室が担う今後の事業展開とは



秋山議員

農商工観等の垣根を超え、協力して事業を推進する

【議員】4月の人事異動で経済部内に産業戦略室が設置された。茨城県でも時を同じくして、4月の機構改革で産業戦略部を立ち上げており、今後の展開を大いに期待をしているところである。そこで、本市の産業戦略室ではどういったことを検討し、今後どのような事業を展開していくのか伺いたい。

【経済部長】市は、農政、商工及び観光資源等を有効かつ効果的に活用することにより、農商工観等産業振興策を講じ、積極的に事業推進を図るために経済部内に産業戦略室を本年4月1日に設置した。産業戦略室は、商工振興課、観光振興課及び農政課で組織し、3課の垣根を超えた横断的な事業展開を図るため、経済部次長が産業戦略室の室長に任命された。現在、平成30年度の産業戦略

を推進するための基本方針を定め、実施方針の策定に取り組んでいる。実施方針では重点プロジェクトを設定し、その実施計画を策定するとともに、3課が連携協力して行う観光PRの実施計画、イベント実施計画等をあわせて作成したいと考えている。なお、今までは担当課単独で実施していた事業についても、3課が連携協力して行うことが有効かつ効果的と思われるものは、できるものから実行に移している。



他の質問
▼ 技官・専門監の任用
▼ 医療機器購入の進捗状況及び予算との関係

不審者に対する市の対応は



稲川議員

抑止力を高める意味で防災無線を利用して情報を流し地域の見守りをお願いしている

【議員】先日、新治小学校の児童が下校中に手を出されるという事件が起きた。不審者情報のメールも毎日のようにあるが、市の対応は。

【教育部長】被害を受けた場合は、学校で聞き取りし、教育委員会に報告されるが、教育委員会で直接聞き取りすることもある。そして、不審者情報として情報メール一斉配信サービス登録者にメール配信をする。注意喚起が必要な事案は、抑止力を高める意味から防災無線を利用して、地域の方へ見守りをお願いしている。

【議員】この事件について、警察と連携は。

【教育部長】警察署では、今回の事案は事件として取り扱い、日夜パトロールいただいている。

【議員】事件現場には行ったか。

【教育部長】行っている。

【議員】地域の協力は、とても大切だ。何かあったら逃げ込める「子どもを守る110番の家」の看板について、子供への周知方法は。

【教育部長】入学時に通学路を歩きながら看板の意味を教えたり、住んでいる家族に会って顔の見える関係構築するなど、学校や保護者が工夫した対応をしている。



他の質問
通学路の安全確保
消防団員の報酬等管理

補助制度等のガイドブックがあれば便利だと思いが

前向きに検討したい



田中議員

【議員】

「補助制度」「助成制度」の周知については、広報紙、ホームページなどいろいろ方法があると思うが、広報のあり方について、どのように考えているのか。

【市長】

広報のあり方については、各種補助制度等の案内、イベント情報行政ニュース、本市の魅力発信など市民の皆様役に役立つような情報を、広報紙やホームページ、SNSなどあらゆる手段を用いて提供しており、周知漏れがないよう心がけている。

【議員】

「補助制度」「助成制度」を見落としてしまった方への対応、対策は行われているのか。

【市長公室長】

「暮らしの便利帳」を発行して各種補助申請等の内容も載せている。あらゆる媒体を用いて周知しているが、ひとつの方法として各種団

体の皆さんにお願いし、クチコミで広げていくことも考えられる。

【議員】

広報とは、相手が認識して伝わるものである。広報紙では、紙面の都合上、継続しての掲載は無理がある。「暮らしの便利帳」や「ピープル」では、細かな補助制度の周知に対応できない部分もある。別冊で「補助制度」「助成制度」などのガイドブックがあれば、周知漏れがなく便利だと思いが。

【市長公室長】

内容を周知できないことは大きな問題である。予算的な面もあるが、前向きに検討したい。



他の質問
福祉行政
教育行政

観光コースに道の駅を入れる戦略は



小島議員

魅力ある施設で多くの来訪者を呼び
市内を回遊する仕組みづくりを目指す

【議員】本市では、まち・ひと・しごと創生総合戦略の基
本目標に「筑西市への新
しい人の流れをつくる」
と総合計画の重点プロジ
ェクトに「魅力アッププ
ロジェクト」を掲げている
が、新たな観光資源の
発掘は。

【経済部長】

官民一体で筑西市観光
資源調査・発掘協議会
を設立し、観光推進の
ためのアクションプラ
ンを策定した。国の登
録有形文化財に登録さ
れた旧尾見家住宅を隣
接する来福酒造の酒蔵
見学に併せて活用でき
ないか検討を始めた。

【議員】

歴史交流拠点としての
「にいばりの里」は将
来有望な観光資源とな
るのでは。

【教育部長】

新治廃寺跡については、
文化庁の補助金を活用
し、史跡の測量をして
保存計画の策定に着手
する予定。

【議員】地元から見れば歴史・
文化的価値の高いもの
だが、全国的にみれば
メジャーではない。し
かし、どこを案内して
も最終的に道の駅につ
なげられれば、筑西市
の観光は一変する。道
の駅を観光コースの一
環とする戦略は。

【土木部長】

市内を回遊する手法と
して、レンタサイクル
事業と連携し、道の駅
にサイクルステーション
を設置する予定であ
る。多くの来客が第一
であるが、その効果が
少しでも市内に波及し、
地域一帯の振興に寄与
できるよう検討してい
きたい。



他の質問
職務(役職)
特定空き家・迷惑空き
家対策
企業誘致と工業団地

死亡届の受付窓口を一元化できないか



真次議員

先進事例を参考に事務改善委員会等で
検討していきたい

【議員】本市の人口減少の要因
は自然減が非常に多い。
今年1月から5月まで
に亡くなった方の人数
は。

【市民環境部長】

市民課、各支所窓口で
受理した件数は612
件、他市町村で受理し
本籍地である本市に送
付されてきた届け出件
数が97件の合計709
件である。

【議員】

死亡時の手続は、多く
の部署にまたがって複
雑である。一カ所で手
続が完了できる「窓口
の一元化」はできない
ものか。

【市民環境部長】

死亡届は葬儀業者が代
行しているが、その他
の手続は一人一人異な
ることから、個別に関
係する窓口を案内して
いる。

【議員】

ある自治体では「おく
やみコーナー」を設置
し、専任職員がお客様
の情報を「入力シー

ト」に入力すれば、各
届出書ができる仕組み
を考え「窓口の一元
化」を実施している。
①たらいまわしゼロ②
訪れる人にとつて居心
地の良い空間づくり③
福祉コーディネーター
による寄り添う市役所
の実現に取り組んでい
るのである。本市でも
早急に検討し実行して
いただけないか。

【総務部長】

「おくやみコーナー」
というカウンターのな
しつらえはないが、先
進的な事例を参考にし、
事務改善委員会等で審
議・検討してまいりた
い。



他の質問
人口減少
立体駐車場の駐車

高齢者に対する生活支援、 孤独防止対策は

地域の見守りや支え合いの充実に
取り組んでいく



石島議員

【議員】本市の75歳以上の高齢者人口の推移は。

【企画部長】

平成29年で1万4,326人、平成30年で1万4,547人。今後は、平成47年の1万9,398人をピークに、以降は減少する予測。

【議員】

高齢者のひとり暮らしの状況は。

【保健福祉部長】

平成27年の国勢調査で、高齢者の単身世帯は、3,072世帯。

【議員】

高齢者に対する生活支援の状況は。

【保健福祉部長】

本市では、生活管理指導員を派遣し、日常に対する支援・指導や老人ホームに一時的に宿泊させ生活習慣の指導・体調調整の支援を行っている。また、認知症高齢者宅への支援員の訪問、紙おむつの支給、日常生活用具の給付など高齢者が在宅

で生活していくための支援に取り組んでいる。

【議員】

孤立防止対策への取り組み状況は。

【保健福祉部長】

高齢者の皆様に地域で生き生きと活動していただくために、高齢者クラブへの活動助成、各種生きがい講座などを実施している。また、民生委員による、地域の見守りや支え合いを実施している。さらには、高齢者への意識調査を実施し、高齢者の見守りや地域支援体制のさらなる充実に取り組んでいく。



他の質問
人口減少抑制
筑西市コミュニティサイクル
空き家対策

どうして支所の職員5名削減なのか

限られた人員による配置のため



三浦議員

【議員】

支所の職員の数が昨年度20人から今年度は15人に減らされた。市民から「待ち時間が長くなった」「合併によって支所がますます軽視されているのではないのか」という声がある。

【総務部長】

組織の再編及び事務の見直し等を行い、指定管理者に移行したスポーツ振興課の縮小、それと3支所の職員の削減等により、その余剰人員を喫緊の課題、新規事業等に手配した。

【議員】

支所の場合は扱う事項が総合支所だから多い人数が少ないと扱う業務が多くなり、一定期間やっけないと慣れないという支所と本庁の違いがあるが、その辺も考慮したのか。

【総務部長】

支所への新規採用職員の配置をなるべく少なくするため現在ではゼロ。それと、再任用職員を活用し、1人二役三役

をこなせる職員をあえて積極的に配置し、やりくりの中で今回5名削減させていただいた。

【議員】

支所がだんだん出張所にされるのではないかと心配されている。支所の適正人数を割り出し周知してはどうか。

【総務部長】

小さな市役所という形で、どこまで行政のサービスの質を下げないで、満足できるサービスを行うかが我々に課された課題と認識している。



他の質問
西部メディアカルセンター
協和保育所民間譲渡
国民健康保険税の負担軽減
健康づくり都市宣言

お試し乗車券にタクシー助成券の導入・検討を

条件をつけるなど、一定額の助成を行うようなかたちを考えている



尾木議員

【議員】以前にも運転免許証を自主返納された方に交付するお試し乗車券の選択肢に、タクシー助成券を入れてはどうかと提案したが、今回入っていない。どのような検討をされたのか。

【企画部長】免許を返納された方には、市内全域をカバーするデマンドタクシー、広域連携バス、地域内運行バスを利用していただきたい。運転免許証の自主返納を奨励する観点から、高齢者が免許を返納すると急に移動手段がなくなることを考慮し、車のない生活に慣れるまでの一時的な措置としてタクシー助成を検討している。具体的には、家族の常時送迎を受けられない方には、例えば土日、祝日の利用に限るなどの条件をつけ一定額のタクシー助成を行うような形を考えている。

他の質問
福祉行政
教育行政



【議員】国では、高齢ドライバーの事故が多いことから、タクシー業界などに、身体障害者を対象に行っている運賃の割引を運転免許証返納した高齢者にも拡大するように促している。高齢者が免許証を返納しやすい環境改善を進める考えをどのように捉えているか。

【企画部長】通知の詳細は承知をしていないが、高齢者の事故は、社会問題であり、大きな課題であるため、情報をつぶさに研究し、検討していきたい。

市内交通網整備としてのバス運行の考えは



藤川議員

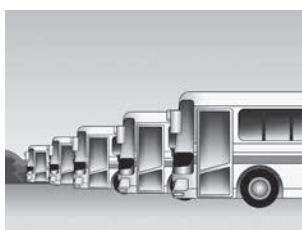
公共交通網形成計画に基づき
市民と意見交換しながら進めたい

【議員】市内を走る地域内運行バスは、試行期間ということもあるが、まだ知名度が低く市民権を得られていない。停留所や時刻表についてもP Rの仕方はないのか。

【企画部長】現在は、広報紙及び市ホームページへの掲載や、市役所本庁、各支所等の出先機関にパンフレットを配置し、周知している。更に、市内の各施設や集客施設等にもパンフレット設置の協力を求め、より一層P Rに努めていきたい。

【議員】小山市にはおーバス、つくば市にはつくバスがあり、とてもかわいくて明るく、イメージも良い。今後は、病院や道の駅が完成することから、本市が発展するには、交通網の整備や市全体を網羅するバスの運行が大事だと思うがいかがか。

他の質問
救急車の適正な利用
図書館蔵書数・貸し出し数等の目標と実績
公文書コーナーの充実



【企画部長】本市の公共交通網は、広域連携バスや地域内運行バス、デマンドタクシーである。小山市、つくば市のような交通システムはない。これには市のレベルや採算性というものを考えていかなければならず、まずは、現在の公共交通システムを大事に育てて継続していきたい。なお、新たなバス路線の選定に当たっては、公共交通網形成計画に基づき、市民との意見交換をしながら進めたい。

西部メディカルセンター周辺のまちづくりの考えは

関係機関と協議し、この地区の活性化を検討してまいりたい



榎戸議員

【議員】西部メディカルセンターは、8月には完成予定と聞く。その周辺は、市街化調整区域となっており、現状では、農地法や都市計画法等で土地利用が規制されている。この病院を起点とした、にぎわいを創出する新たなまちづくりについて、どう考えているのか。

【市長】第2次筑西市総合計画では、西部メディカルセンター周辺を産業拠点と位置付け、新たな活力の創出を考慮しながら、周辺と調和する適切な土地利用を図ることとなっている。本市の活性化につながる重要な地区であり、開発の可能性を秘めた地区である。地元の見解を十分に踏まえて民間活力の活用を含め、関係機関と協議し、この地区の活性化を検討してまいりたい。

【議員】活性化の拠点であるこ

の地区が、現状では、土地利用規制があり、開発しづらい状態であるがどうか。

【土木部長】

市街化調整区域の開発については、許可基準が定められており、適合する施設等の立地は可能である。今後改定予定の都市計画マスタープランにおいて、上位計画、関連計画、関連法等を踏まえ、関係機関と協議を行い、この地区の活性化を図るまちづくり方針を検討したい。



他の質問
指定管理者制度
企画行政

研修報告

【総務企画委員会】

研修日 5月14日～15日
視察地 岩手県一関市、北上市
テーマ

・いちのせき元気な地域づくり事業（一関市）
・北上市都市プロモーションの取り組み（北上市）
一関市では、地域を元気にすることを目的に、市民と行政との協働によるまちづくりを各地域が事業主体となり取り組んでいる。予算も各地域へ配分され、地域が主体となつての事業展開の仕組みができていた。
北上市では、「北上市都市ブランド推進行動計画」を策定し、人口を取り合うセールス合戦だけではなく、まち育てに参画する人を増やすため、都市のブランド化の取り組みを実施している。統一的にプロモーション活動を行うことで相乗効果となり成果が出ている。



一関市議場にて



須賀川市議場にて

【福祉文教委員会】

研修日 5月15日～16日
視察地 山形県天童市
福島県須賀川市
テーマ

・子育て未来館げんキッズ（天童市）
・小中一貫教育（須賀川市）
げんキッズは、雨天時・冬期間の子どもの遊び場や子育ての話の場が欲しいという要望に応えオープン。年間約30万人が利用し、アンケート調査では満足との回答が9割以上。隣接ショッピングモール、近隣2市の子育て支援施設との相互利用による広域的な子育て支援が図られていた。須賀川市の小中一貫教育は、すべての中学校区の小中学校において、教育課題を教職員・保護者・地域住民で共有学習・生活の9年間一貫した指導を実施していた。中学校区ごとのブランドデザインを策定し、地域にあった特色のある教育を推し進めていた。